

入 札 公 告 (入札後審査型・個別事項)

下記の建設工事について、制限付き一般競争入札(入札後審査型)を行うので、公告する。この工事の入札執行等については、関係法令に定めるもののほか、本公告及び入札公告(入札後審査型・共通事項)により行うものとする。

- 1-1 公 告 日 令和5年6月16日
 1-2 入札執行者 地方独立行政法人静岡県立病院機構 理事長 田中 一成
 1-3 この入札に関する事務を担当する機関及び書類の提出先
 〒420-8527 静岡市葵区北安東4丁目27番1号
 静岡県立総合病院 管財課施設管理係
 電話番号 054-247-6111
 E-Mail sougou-kanri@shizuoka-pho.jp
 1-4 工事内容等

入札番号	総病管第14号
工事名	令和5年度静岡県立総合病院ナースコール設備更新工事
工事場所	静岡市葵区北安東地内
工事概要等	<p>本工事は、循環器病センター及びPETセンターのナースコール設備更新工事を行うものである。</p> <p>病棟ナースコール設備更新 1式 既設ナースコールサーバーへの追加登録データ設定 1式 電話交換機連動接続 1式 ケーブル配線 1式 ナースコール設備及び電話交換機連動の総合試験調整 1式 既設機器撤去 1式</p>
工 期	<p>契約締結の翌日から令和6年2月29日限り</p> <p>ただし、3病棟(3G, 4G 及び 5G)については令和5年11月30日までに使用可能とすること。</p>
使用する主要な資機材	PC ナースコール、電話機タイプ親機、ボード型親機

1-5 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

静岡県における建設工事競争入札参加資格の認定を受けている者のうち、次に掲げる条件をすべて満足していることについての確認を受けた者であること。

条 件	左記の詳細
(1) 静岡県建設工事競争入札参加資格の認定業種	電気通信工事に係る認定を受けている者
(2) 許可の種類	電気通信工事業に係る特定又は一般建設業の許可
(3) 経営事項審査の総合評定値	条件としない。
(4) 営業所の所在地	建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項に規定する営業所が静岡県内にあり、当該営業所が電気通信工事業の静岡県建設工事の競争入札参加資格を有していること(当該業種の入札及び請負契約に関する権限等の委任を受けていること)。
(5) 同種工事の施工実績 (条件とする場合)	平成20年4月1日以降に、病床数500床以上の病院(医療法第1条の5第1項で規定するものをいう。)における、ナースコール設備又は電話交換設備工事(ただし、維持・修繕工事を除く)を元請として静岡県内で施工した実績を有すること(平成20年4月1日以降に完成、引渡し済みのものに限る。ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置の実施に伴い、工期

	<p>を延長した工事と確認ができるものであって延長前の工期を既に経過しているものについては、この限りでない。)。ただし、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が 20 パーセント以上の場合のものに限る。なお、静岡県発注工事での施工実績に係る工事成績評価が 64 点以下の場合、同種工事の施工実績として認めない。</p> <p>○ 同種工事の施工実績を確認できる以下の書類を入札後に提出する入札参加資格確認資料に添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札公告（入札後審査型・共通事項）（以下「共通事項」という。）2－2 に記載されているもの ・ 当該工事の概要が記された設計図書の写し等（必要な場合）
(6) 右に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に（専任で）配置できること。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入札執行日以前に 3 か月以上の雇用関係があること（専任の技術者を条件とする場合。専任の技術者は請負金額 4,000 万円（建築一式工事は 8,000 万円）以上の場合必要。なお、専任の技術者のうち主任技術者にあつては、適正な施工が確保されつつ一定の要件を満たす場合、発注者の判断により、他工事の主任技術者（専任も含む）との兼務が可能となる場合がある。（以下、本公告及び入札公告「共通事項」において同じ。） ・ 監理技術者資格者証（電気通信）の交付を受けている者で監理技術者講習を受講した者（下請契約の合計が 4,500 万円（建築一式工事の場合は 7,000 万円）以上の場合には監理技術者を条件とする）
(7) 技術者の専任を要する工事においては、右に掲げる基準により専任できること。	1－6 の入札日程に記載する開札日の翌日から起算して 20 日目から専任で配置できること（土曜日、日曜日及び祝日を含む。）。
(8) その他の条件	入札公告「共通事項」2－1 記載のとおり

1－6 入札日程

入札前に入札参加資格確認申請書（以下「申請書」）の提出	<p>公告の日の翌日から令和 5 年 6 月 22 日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く）</p> <p>午前 9 時から午後 5 時まで（資格確認申請書は、各 2 部（正本 1 部、副本 1 部）及び長 3 号封筒（簡易書留料金を含む切手 404 円貼付）を併せて静岡県立総合病院管財課施設管理係に持参）</p> <p>*提出資料については、入札公告「共通事項」参照</p>	入札後審査型・共通事項 2－2
入札参加資格の確認通知	令和 5 年 6 月 23 日（金）までに通知する	
入札前の参加資格確認で資格がないと認められた者の請求期限	<p>通知を受けた日から令和 5 年 6 月 28 日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く）</p> <p>午前 9 時から午後 4 時まで</p>	入札後審査型・共通事項 2－4
上記の回答期限	令和 5 年 7 月 3 日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く）	入札後審査型・共通事項 2－4
設計書及び図面（以下「設計図書等」という。）の交付	<p>公告の日から令和 5 年 7 月 5 日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く）</p> <p>設計図書一式を静岡県立総合病院ホームページに掲示</p>	入札後審査型・共通事項 2－3
設計図書等に対する質問受付期間	<p>公告の日の翌日から令和 5 年 6 月 26 日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く）</p> <p>様式第 2 号により、電子メールで提出すること（提出後、電話に</p>	入札後審査型・共通事項 2－3

	より受信の確認を行うこと)	
上記の回答書縦覧等の期間	令和5年7月3日(月)から令和5年7月5日(水)まで静岡県立総合病院ホームページに掲載する	入札後審査型・共通事項2-3
入札日時 入札場所 入札書等の提出 その他	令和5年7月10日(月)午後4時 静岡県立総合病院 循環器病センター6階 臨床教育講義室 開札日時に以下の書類を提出すること。 ・ 入札書(様式第3号)、入札価格(工事費)内訳書(様式第4号:入札書に同封)、委任状(代理人の場合、様式第5号)、入札参加資格確認通知書の写し ・ 見積書(不調随意契約用)を持参すること。 様式は、建設工事等競争契約入札心得様式第2号を準用すること	入札後審査型・共通事項2-5
入札価格(工事費)内訳書	工事の入札における全ての入札参加者は、入札書に同封し提出しなければならない。 また、入札後12か月以内に、発注機関の必要に応じ、より詳細な項目を記載した内訳書を提出する。	入札後審査型・共通事項2-6
入札後に行う入札参加資格確認資料の提出	開札の日から令和5年7月12日(水)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く)(次順位者以降の者の期日は別途指示する。) 午前9時から午後5時まで	入札後審査型・共通事項2-2
入札後の参加資格確認で資格がないと認められた者の請求期限	通知を受けた日の翌日から3日以内(土曜日、日曜日及び祝日を除く)(次順位者以降の者の期日は別途指示する。) 期間内の午前9時から午後5時まで(静岡県立総合病院管財課施設管理係に提出すること。)	入札後審査型・共通事項2-4
上記の回答期限	請求を受けた日の翌日から5日以内(土曜日、日曜日及び祝日を除く)	入札後審査型・共通事項2-4

1-7 その他

最低制限価格又は調査基準価格の設定	無
前払金	無
部分払	無
契約書作成	要
工程表の提出	要
工事工程月報	要
I S Oを活用した監督業務	適用可
現場代理人及び技術者の氏名の通知	書面
火災保険付保の要否	要
当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無

入 札 公 告（入札後審査型・共通事項）

2－1 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

静岡県における建設工事競争入札参加資格の認定を受けている者のうち、次に掲げる条件をすべて満たしていること。

地方独立行政法人静岡県立病院機構契約事務取扱規程第3条第1項、第3項及び第4項の規定に該当しないこと。
静岡県における建設工事競争入札参加資格の認定を受けていること。（認定業種は入札公告（入札後審査型・個別事項）に記載）
建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可を受けている者であること。（許可の種類は入札公告（入札後審査型・個別事項）に記載）
入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料の提出期限の日から落札決定までの期間に、静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱（平成元年8月29日付け管第324号）に基づく入札参加停止（以下「入札参加停止」という。）を受けていないこと。
静岡県発注公共工事暴力団排除措置要領（平成5年8月1日施行）に基づき、指名からの排除措置を受けていないこと。
会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
次の1から5のいずれにも該当しない者であること。 1 役員等（個人である場合にあっては当該個人をいい、法人である場合にあっては当該法人の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下各号において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下各号において同じ。））であると認められる者。 2 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下各号において同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者。 3 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者。 4 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められる者。 5 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者。

2－2 入札参加資格の確認

- (1) この入札の参加希望者は、入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）を作成の上提出し、入札前に入札参加資格の基本的な確認を受けなければならない。また開札の結果、落札候補者になった者は、入札後に入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を提出し、入札参加資格の詳細な確認を受けなければならない。
- (2) 申請書及び資料の提出は紙媒体による。
- (3) 入札参加資格の確認等

入札参加資格確認基準日	申請書の提出期限の日
申請書	入札後審査型様式第1号
入札前に行う入札参加資格の確認	提出期限までに申請書を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。
入札後に行う入札	落札候補となった者は、指定する期日までに以下の資料（添付資料含む）を作成の

参加資格の詳細な確認	<p>上、指定する日時までに管財課施設管理係へ提出すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 同種工事の施工実績（様式第6号）（入札参加条件の場合） 2 配置予定技術者等の資格・工事経験（様式第7号）（入札参加条件の場合） 3 許可等の状況（様式第8号）
同種工事の施工実績の確認（参加条件の場合）	<p>○ 同種工事の施工実績を確認できる書類を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同種工事の施工実績として記載した工事に係る契約書の写し又は工事カルテ（CORINS）の写し等 <p>（上記に加え、当該工事の概要が記された設計図書の写し等が必要な場合は、入札公告（入札後審査型・個別事項）1－5に記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同種工事の施工実績が静岡県発注のものである場合は、工事成績評定点が記載されている通知書の写し（完成検査合格通知書等）
配置予定技術者等の資格・施工経験の確認（参加条件の場合）	<p>○ 様式第7号に1－5に掲げる資格があることを的確に判断できる配置予定の技術者の資格及び同種の施工経験を記載すること。この場合、配置予定の技術者として複数の候補技術者を記載することができる。また、他の工事に配置されている技術者が、従事している工事の完成等により本工事に確実に配置できる見込みがある場合は、当該技術者を配置予定技術者として記載することができる。</p> <p>専任を要する工事における配置予定技術者の専任を開始する日は、現場施工に着手する日が確定している場合は、明示された当該日から専任で配置できることを条件とし、現場施工に着手する日が確定していない場合は、開札日の翌日から起算して20日目（土曜日、日曜日及び祝日を含む。）から専任で配置できることを条件とする。</p> <p>専任の終了する日は完成検査終了日とし、修補等がなく、現場における検査が終了することを条件とする。</p> <p>○ 専任を開始する日に、申請のあった配置予定技術者を配置できない場合やCORINS等により配置予定の技術者の専任義務違反の事実が確認された場合は、原則、契約しない、又は契約を解除する（契約前にあっては、入札保証金に相当する額を、契約後にあっては、契約保証金に相当する額を違約金として支払わなければならない。これらの場合、静岡県立総合病院は一切の損害賠償の責を負わない）。</p> <p>○ 配置予定技術者の資格、雇用関係を証するものとして以下の書類を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法令による免許については、免許を証する書面の写し また、配置予定技術者が営業所の専任技術者でないことを証する書類（建設業の許可申請書の様式八号(1)又は(2)の写し） ・ 当該技術者との雇用関係を証する書面（健康保険被保険者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書等自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明するもの）の写し ・ 監理技術者資格者証の写し及び「監理技術者講習修了証」の写し <p>○ 同種工事の施工経験を確認できる書類を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同種工事の施工経験として記載した工事に係る契約書の写し又は工事カルテ（CORINS）の写し等 <p>（上記に加え、当該工事の概要が記された設計図書の写し等が必要な場合は、入札公告（入札後審査型・個別事項）1－5に記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同種工事の施工経験が静岡県発注のものである場合は、工事成績評定点が記載されている通知書の写し（完成検査合格通知書等）

許可等の状況	様式第 8 号に建設業許可の状況及び経営事項審査の結果〈並びに営業所の状況〔県内に営業所があることを条件とする場合〕〉を記載すること。
許可通知書の写し	建設業法第 3 条に規定する許可の通知書の写し(申請書提出日時点において許可の有効期間開始日が到来しているもの)〈及び受付印のある建設業の許可申請書の様式第 1 号及び別紙又は様式第 22 号の 2 の写し等、静岡県内に営業所があることを証する書類〔県内に営業所があることを条件とする場合〕〉を提出
入札参加資格	有効な「建設工事競争入札参加資格の審査結果」通知の写し
経営事項審査結果通知書の写し	建設業法第 27 条の 29 第 1 項に規定する総合評定値通知書(審査基準日が入札日より 1 年 7 か月以内のもの) の写し

- ・ 申請書、資料の作成及び申込に係る費用は、提出者の負担とする。
- ・ 入札執行者は、提出された申請書及び資料を入札参加資格の確認以外に、提出者に無断で使用しない。
- ・ 提出期限後における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。
- ・ 提出された申請書及び資料は、返却しない。
- ・ 提出された申請書及び資料は、公表しない。
- ・ 申請書及び資料に用いる言語は日本語とする。

2-3 設計図書等について

交付等の方法	入札公告（入札後審査型・個別事項）に記載
質問	様式第 2 号により、電子メールで提出すること。
質問に対する回答	静岡県立総合病院ホームページで掲示する。

2-4 入札前の参加資格確認において、入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

入札参加資格がないと認められた者は、入札執行者に対して入札参加資格がないと認めた理由について、説明を求めることができる。

入札参加資格がないと認められた者の請求方法等	書面持参（様式自由）とする。
発注者の回答方法	静岡県立総合病院において書面により回答する。

2-5 入札執行の場所等

入札の場所	入札公告（入札後審査型・個別事項）に記載
入札の方法	開札日時に入札公告（入札後審査型・個別事項）に記載の場所に以下の書類を持参し提出すること。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札書（様式第 3 号）、入札価格（工事費）内訳書（様式第 4 号：入札書に同封）、委任状（代理人の場合、様式第 5 号）、入札参加資格確認通知書を提出すること。
その他注意事項	<p>① 郵送による入札は認めない。</p> <p>② 持参による場合、入札書、入札参加資格があることが確認された旨の通知書の写し及び入札価格（工事費）内訳書を提出すること。なお代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出しなければならない。</p> <p>③ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>④ 入札執行回数は、2 回を限度とする。1 回目の入札が不調に終わった場合、2 回目の入札は当日執行するので準備しておくこと。2 回目で入札予定価格を上回</p>

	った場合は、入札執行者が随意契約が可能であると認めたときは、最低入札価格者と随意契約の手続きに移行する。
--	--

2-6 入札価格（工事費）内訳書

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した入札価格（工事費）内訳書の提出を求める。

受付	入札書の提出に準じる。
様式	様式第4号
取扱い	入札価格（工事費）内訳書は、入札書の添付書類とし、不備がある場合は入札を無効とする場合がある。

2-7 開札等

開札	静岡県立総合病院において、入札事務に関係のない病院職員を立ち合わせて行うか、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。
入札の無効	<p>本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びに建設工事等競争契約入札心得（以下「入札心得」という。）及び〈現場説明、[現場説明を行う場合]〉現場説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札並びに当該工事の入札価格（工事費）内訳書に不備があるときは、当該入札を無効とする。</p> <p>なお、入札参加資格のある旨を確認された者であっても、入札後に行う入札参加資格の詳細な確認において入札参加資格がないと確認された者や、落札候補者が入札日以降落札決定までの間に、入札参加停止を受けた場合には、当該落札候補者のした入札は無効とする。</p>
落札者の決定方法	<p>① 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札候補者とする。</p> <p>② 入札後に落札候補者から提出された入札参加資格確認資料を審査し、その結果、参加資格要件を満たしていると確認した場合は、当該落札候補者を落札者として決定する。参加資格要件を満たしていないと確認した場合は、当該落札候補者が行った入札を無効とした上で、次順位者を落札候補者とし、入札参加資格確認資料の提出を求める。なお、落札者が決定するまで順次同様の手続を行うものとする。</p>

2-8 その他

入札保証金及び契約保証金	<p>② 入札保証金 免除。</p> <p>③ 契約保証金 納付(契約金額の100分の10)。ただし、利付国債若しくは地方債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。ただし、地方独立行政法人静岡県立病院機構契約事務取扱規定第29条各号に該当する場合は、免除する。</p>
契約書の作成	契約の締結に当たっては、契約書を作成しなければならない。

<p>暴力団員等又は暴力団関係者による不当介入を受けた場合の措置</p>	<p>① 本工事の受注者は暴力団員等又は暴力団関係業者による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。</p> <p>② ①により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。</p> <p>③ 受注者は暴力団員等又は暴力団関係業者により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。</p>
<p>その他</p>	<p>① 入札参加者は、入札心得及び契約書案を熟読し、入札心得を遵守すること。</p> <p>② 落札者は、様式第7号に記載した配置予定技術者を、当該工事の現場に専任で配置すること。（専任の配置技術者が必要な工事の場合）</p> <p>③ 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。</p> <p>④ 1－5 に掲げる競争入札参加資格の認定を受けていない者も申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の確認を受け、かつ、競争入札参加資格の認定を受けなければならない。</p> <p>落札決定後に入札参加停止措置があった場合の取扱いについては、以下のとおりとする。</p> <p>ア 落札決定後から契約締結までの間に落札者が静岡県から入札参加停止措置を受けたときは、当該落札決定を取り消すことがある。</p> <p>イ アにより契約を締結しない取扱いとした場合については、静岡県立総合病院は一切の損害賠償の責めを負わないものとする。</p> <p>⑤ 本工事の下請人については、静岡県内に建設業法に規定する主たる営業所を有する者の中から選定するよう努めること。</p> <p>⑥ その他詳細不明の点については、事務を担当する機関へ連絡すること。</p>